

Title	Foreign direct investment by Japan-based subsidiaries of U.S. European multinational corporations : their policies for effective utilization of surplus funds : 在日多国籍企業の海外進出 - 企業資金の効果的運用対策 -
Sub Title	
Author	藤井秀雄(Fujii, Hideo) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1979
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0049

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 藤井秀雄 主査 村井俊雄 教授
(エッソ・スタンダード石油株式会社) 副査 小林規威 教授
所属ゼミナール 鈴木貞彦 研 鈴木貞彦 助教授

在日多国籍企業の海外進出 — 余剰資金の効果的運用対策 —

Foreign Direct Investment by Japan-based Subsidiaries of U.S. & European
Multinational Corporations: Their Policies for Effective Utilization of Surplus Funds.

日本での歴史が古く、高業績をあげている欧米多国籍企業の在日法人が、最近余剰資金の運用に悩んでいる姿が浮き彫りにされている。銀行預金や現先などの余剰資金運用を続けていると、過去に達成した高水準の使用総資本利益率が低下していくことが考えられる。本論文は (1) 高業績をあげている在日多国籍企業に余剰資金が発生した原因を調査し、(2) その効果的運用対策として、対外直接投資を始めとする海外進出の可能性をさぐり、そして (3) 在日法人の海外進出と親会社の世界的規模でのコントロール政策との関連を議論している。海外進出とは対外直接資本投資、対外融資、及び海外市場向けの研究開発投資の3つから構成されている。研究は、日本国籍企業の中で課税所得が過去4年間、常に上位500社に入っている優良在日多国籍企業10社を選択し、トップマネジメントにアンケートを送付し、インタビューを実施することによって行った。本研究に協力してくれた企業は7社である。リサーチガイドラインとして、次の3つの仮説をたてフィールド調査を行った。(1) 在日多国籍企業は過去において、親会社へ現金配当を全く支払わず(払っても小額)利益を国内に再投資することによって成長してきた。これらの企業が国内において有利な投資機会を見い出せなくなると、親会社への現金配当が増加する。(2) 海外進出は内部資金源泉が国内での設備投資金額を上回った時に生ずる余剰資金によって促進される。(3) 強い財務体質をもつ優良在日法人は海外進出をすることによって、極東の地域統括本部に昇格する。(1)の仮説はフィールド調査と財務諸表分析により支持されている。(2)の仮説は対外直接資本投資と対外融資の可能性については棄却される理由はなく、又海外市場向け研究開発投資は、余剰資金仮説が支持されているようである。(3)の仮説は完全に棄却する理由は見あたらない。以上のフィールド調査により、長期的な余剰資金が予測される在日多国籍企業は、高水準の利益率を維持向上させるためにも海外進出を実行すべきであると結論づけている。